

感染症・予防接種レター(第42号)

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会では「感染症・予防接種」に関するレターを毎号の小児保健研究に掲載し、わかりやすい情報を会員にお伝えいたしたいと存じます。ご参考になれば幸いです。

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会委員長 加藤達夫

予防接種・感染症委員会

委員長 加藤 達夫

副委員長 岡田 賢司

庵原 俊昭

宇加江 進

古賀 伸子

住友眞佐美

多屋 馨子

馬場 宏一

三田村敬子

2006~2008年の麻疹流行と、 2012年国内麻疹排除に向けた取り組み

2006年春に茨城県南部、千葉県を中心として発生した麻疹の地域流行は、夏に一旦患者数は減少傾向をみせたものの、千葉県では患者発生が断続的に続いていた。秋には東京都内の高校で集団発生があり、2007年末から2008年初めにかけて埼玉県で患者数が増加し始めた。その後東京都北部から患者が増加し始め、千葉県、神奈川県へと拡大していった。5月の大型連休で人の移動が活発となり、流行地域で感染を受けた人が全国に散らばり、そこで地域流行が発生することにより全国的な流行となった(図1)。

従来日本では、5~6年毎にワクチン未接種

の乳幼児を中心とした全国流行が発生していた。しかし、2001年の全国流行をうけて、全国の小児科医、行政をはじめとして、関連機関が熱心に麻疹対策に取り組み始めた。その中心になったのは、1歳になったらすぐの麻疹ワクチン接種キャンペーン「麻疹ワクチンを1歳のお誕生日のプレゼントにしましょう」であり、この効果により、2007年以降の流行では、幼児期の患者が激減した(図2)。一方、全国約450の基幹病院定点から報告される15歳以上(2006年3月までは18歳以上)の麻疹(成人麻疹)サーベイランスでは、調査が開始された1999年第14

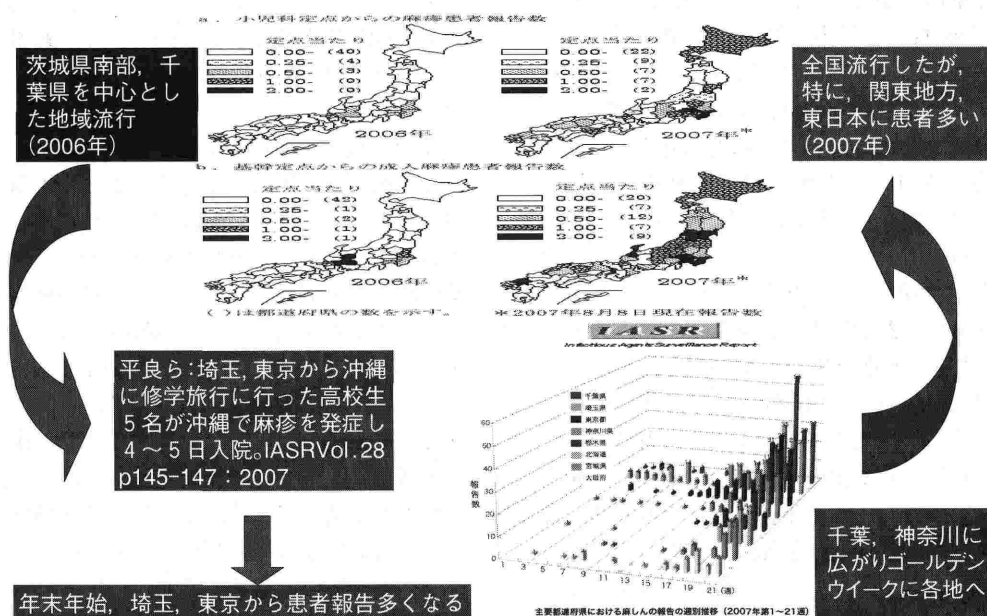


図1 都道府県別麻疹・成人麻疹患者発生状況, 2006~2007年(感染症発生動向調査より作図)

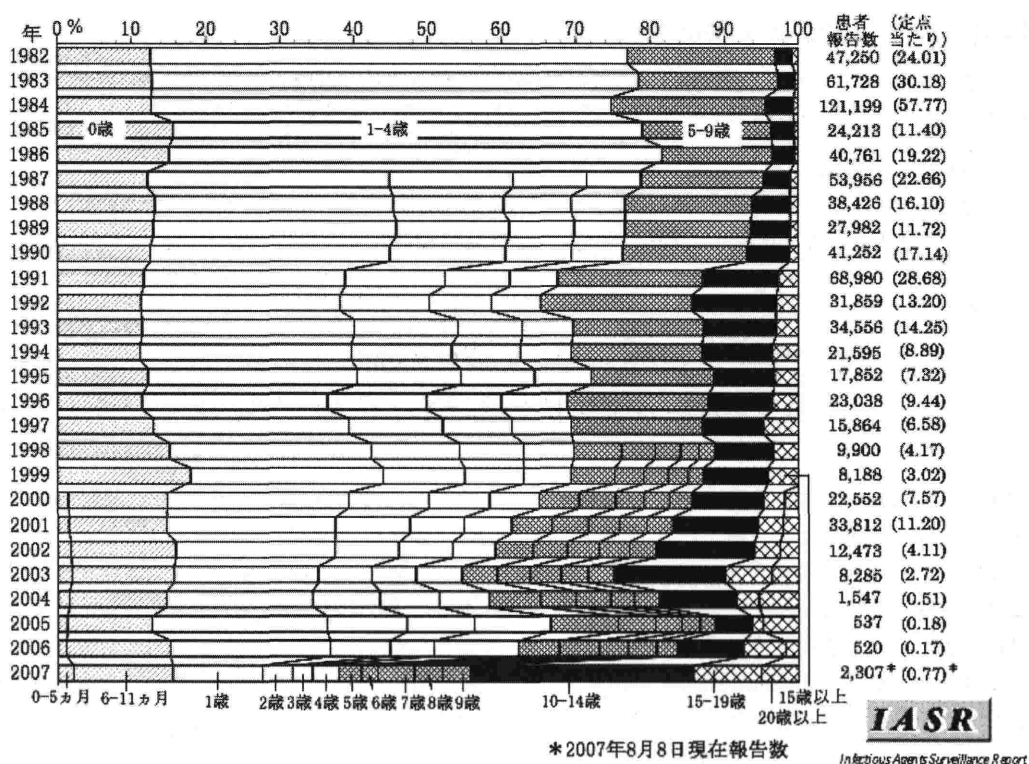


図2 麻疹患者の年齢分布 (小児科定点), 1982~2007年 (病原微生物検出情報 Vol. 28, No. 9, 2007より)

週以降最多の報告数となった。年齢は10~20代が多く、思春期から若年成人が多く発症した。この年齢傾向から、2007年4~7月までの間に、全国で263校 (保育所・幼稚園2園を含む) が麻疹による休校措置をとったが、その多くが高等学校と大学であり、特に東京都内の学校の休校が目立った。これまでに国内で見られなかった事態であり、ワクチン不足や麻疹抗体測定キットの不足など、社会的な混乱にも発展した。

これらの流行をうけて、国を挙げての麻疹対策は大きく進展した。WHOは日本を含む西太平洋地域から2012年までに麻疹を排除 (elimination) することを目標にしているが、わが国も先進諸外国から麻疹輸出国として非難される現状を改善し、2012年までに国内から麻疹を排除し、さらにその状態を維持することを目標に定めた。その内容は2007年12月28日に告示された「麻疹に関する特定感染症予防指針 (厚生労働省告示第442号)」に詳しく記載されている。

これに伴い、2008年1月1日から麻疹は感染症法に基づく全数把握疾患に規定され、麻疹の

患者を診断した医師は、7日以内 (できる限り24時間以内) に最寄りの保健所に報告することが義務づけられた。このことにより、国内の麻疹患者発生状況を正確に把握し、その結果に基づき迅速な麻疹対策を講じることが可能となった。

また、現行の1歳児と小学校就学前1年間の幼児に加えて、2008年4月1日から5年間の時限措置で、中学1年生と高校3年生に相当する年齢の者を対象に、麻疹含有ワクチン (風疹対策の観点も考慮し、原則として、麻疹風疹混合ワクチンを用いることと規定されている。) を予防接種法に基づく定期予防接種として定めた。これまで予防接種を受けたことがない人は勿論、幼児期に1回受けた人も定期予防接種の対象者とし、2回目の接種を受けるよう積極的な勧奨が始まっている。さらに、予防接種法に基づかない任意の接種ではあるものの、医療関係者、児童福祉施設等の職員、学校等の職員等は、本人が麻疹を発症すると、多数の者に感染を引き起こしてしまうことが多いことから、予

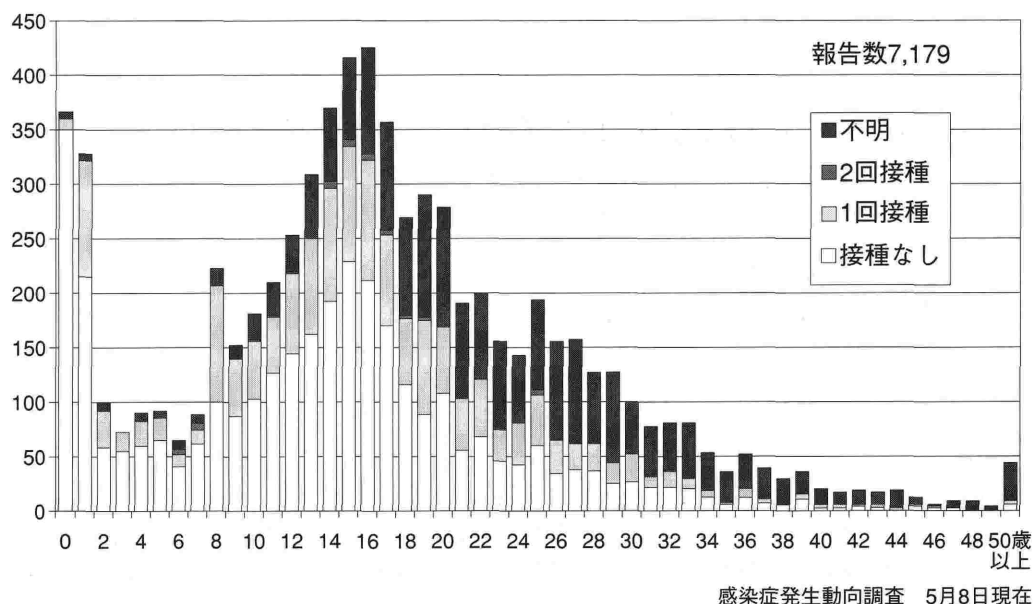


図3 年齢群別麻疹累積報告数 (n=7,179) 2008年第1～18週

国立感染症研究所感染症情報センター HP: <http://idsc.nih.go.jp/disease/measles/pdf/meas08-18.pdf> より

防接種の推奨を行う必要があると規定されている。

文部科学省は、厚生労働省と協力し、新たに定期予防接種の対象となる中学1年生および高校3年生全員を対象に、予防接種を勧奨するリーフレット「中学1年生のみなさん はしか(麻疹)・風しんの予防接種を受けましょう」、「高校3年生のみなさん はしか(麻疹)・風しんの予防接種を受けましょう」を作製し、学校から対象者全員に配布がなされるよう2008年3月に全国に送付した。また、「学校での麻疹対策ガイドライン」が全国の学校に配布された。

また、2007年秋に高校2年生を対象に、麻疹に関する意識調査を実施したところ、多くの高校生が麻疹について知らないと回答したこと、麻疹の予防法や麻疹の予防接種についても多くが知らないと回答したことから、麻疹教育啓発ビデオ「はしかから身を守るために：上映時間15分」を国立感染症研究所感染症情報センターで作製した。麻疹についての理解を深めて頂く目的で、国立感染症研究所感染症情報センターのホームページ (URL: <http://idsc.nih.go.jp/disease/measles/Video/measlesVideo.html>) に公開するとともに、行政機関、医療

機関、教育機関の関係者を対象に、DVDでの無料配布も行っている。

2008年5月8日現在、国内の麻疹流行は増加の一途をたどっており、2008年1月1日からの患者報告数は、7,179人となっている。特に関東地方は流行規模が大きく、学校での集団発生も数多く認められている。多くが中学生・高校生の年齢で、約半数は予防接種歴がなかった(図3)。

万が一、学校等の集団で麻疹の発生が認められた場合は、迅速な対応により感染の拡大を予防し、重症患者が1人でも少なくなるように、麻疹についての教育啓発が求められている。また、麻疹を国内から排除し、維持するためには2回の予防接種率を95%以上にする必要があるとあり、特に、定期予防接種の対象である中学1年生と高校3年生に相当する年齢の者に対しては、4～6月を重点的接種勧奨期間と定め、予防接種を受けるよう、学校からの指導が重要と考える。実施主体である市町村とともに、行政、教育機関、医療機関、研究機関が一体となった麻疹対策が今一番求められているのである。

(文責：多屋馨子)